

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原 頼 幸

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米 山 克 己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米 山 克 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,698,835	14,325,814	4,406,838	4,652,127	18,806,877
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,755,223	313,280	226,645	58,169	1,683,511
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	888,968	394,598	115,816	70,431	874,072
純資産額 (千円)			14,148,136	13,796,827	14,174,199
総資産額 (千円)			24,647,566	23,847,647	23,440,498
1株当たり純資産額 (円)			710.32	686.99	711.62
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	44.63	19.81	5.81	3.54	43.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			57.40	57.37	60.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,398,215	268,840			2,384,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,151	687,385			681,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,274	549,842			1,189,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,620,835	3,905,489	5,290,148
従業員数 (名)			391	422	393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第95期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、第94期第3四半期連結累計(会計)期間および第94期については潜在株式がないため、それぞれ記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	422
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	217
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	3,889,889	112.6

(注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	4,652,127	105.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	1,198,875	27.2	956,936	20.6
阪和興業㈱	603,176	13.7	756,963	16.3
三井物産スチール㈱	368,238	8.4	470,550	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策による消費の底上げ効果などにより、企業業績の一部に回復の兆しは見られるものの、円高の長期化や雇用・所得環境の悪化などから厳しい状況が続いた。

当社グループの関連業界では、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりしているなか、製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要の低迷などから回復が進まない経営環境であった。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、製品販売数量の増加などにより、4,652百万円（前年同四半期比5.6%増）となった。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、経常損失は58百万円（前年同四半期226百万円の経常利益）、四半期純損失は70百万円（前年同四半期115百万円の四半期純利益）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加して、23,847百万円となった。

これは主に、保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比116百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ221百万円減少して、9,637百万円になったものの、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1,363百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ628百万円増加して、14,209百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加して、10,050百万円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比182百万円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ188百万円減少して、1,766百万円になったものの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,305百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ973百万円増加して、8,284百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少して、13,796百万円となった。

これは主に、四半期純損失394百万円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.5%から3.1ポイント減少して、当第3四半期連結会計期間末には57.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,905百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ427百万円（9.9%）減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、280百万円の減少（前年同四半期比1,106百万円の減少）となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加536百万円、減価償却費241百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加520百万円、法人税等の支払額293百万円、たな卸資産の増加165百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、87百万円の減少（前年同四半期比179百万円の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、58百万円の減少（前年同四半期比186百万円の増加）となった。これは主に、長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の返済による支出129百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,826,000	19,826	
単元未満株式	普通株式 91,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,826	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式599株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	53,000		53,000	0.3
計		53,000		53,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	258	238	209	200	196	173	151	147	172
最低(円)	225	199	198	188	160	151	135	126	147

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,604	5,412,248
受取手形及び売掛金	2 6,543,549	5,180,161
商品及び製品	1,729,254	1,533,079
仕掛品	55,017	47,708
原材料及び貯蔵品	1,293,652	1,263,989
繰延税金資産	224,618	74,500
その他	334,159	105,839
貸倒引当金	34,916	36,446
流動資産合計	14,209,939	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,883,709	7,829,698
減価償却累計額	4,845,131	4,681,425
建物及び構築物(純額)	3,038,577	1 3,148,272
機械装置及び運搬具	19,012,975	18,608,228
減価償却累計額	16,060,576	15,358,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,952,399	1 3,249,891
工具、器具及び備品	1,840,932	1,804,935
減価償却累計額	1,546,414	1,470,507
工具、器具及び備品(純額)	294,518	1 334,428
土地	1,805,240	1 1,754,675
リース資産	55,231	14,688
減価償却累計額	4,576	1,428
リース資産(純額)	50,655	13,260
建設仮勘定	293,248	30,647
有形固定資産合計	8,434,638	8,531,175
無形固定資産		
ソフトウェア	13,625	15,926
その他	3,646	3,713
無形固定資産合計	17,271	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	800,464	1 916,518
繰延税金資産	301,528	333,510
その他	99,015	71,514
貸倒引当金	15,210	12,940
投資その他の資産合計	1,185,797	1,308,602
固定資産合計	9,637,708	9,859,418
資産合計	23,847,647	23,440,498

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,526,966	4,221,515
短期借入金	2,190,481	2,209,059
未払法人税等	25,735	217,506
その他	2 540,927	662,671
流動負債合計	8,284,110	7,310,752
固定負債		
長期借入金	943,431	1,125,827
退職給付引当金	583,712	536,071
役員退職慰労引当金	125,930	137,179
資産除去債務	6,306	-
その他	107,329	156,468
固定負債合計	1,766,710	1,955,546
負債合計	10,050,820	9,266,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,286,386	10,821,328
自己株式	15,033	14,551
株主資本合計	13,640,228	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,487	1,454
評価・換算差額等合計	41,487	1,454
少数株主持分	115,110	-
純資産合計	13,796,827	14,174,199
負債純資産合計	23,847,647	23,440,498

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,698,835	14,325,814
売上原価	11,418,061	12,930,344
売上総利益	3,280,773	1,395,469
販売費及び一般管理費	1 1,517,988	1 1,717,941
営業利益又は営業損失()	1,762,784	322,471
営業外収益		
受取利息	1,420	924
受取配当金	25,914	22,977
受取賃貸料	6,100	1,400
助成金収入	25,919	17,590
その他	6,105	11,471
営業外収益合計	65,460	54,364
営業外費用		
支払利息	47,021	39,334
持分法による投資損失	10,769	-
手形売却損	1,139	1,089
その他	14,091	4,750
営業外費用合計	73,021	45,173
経常利益又は経常損失()	1,755,223	313,280
特別利益		
固定資産売却益	-	250
負ののれん発生益	-	4,631
貸倒引当金戻入額	1,668	4,776
保険解約返戻金	-	3,761
特別利益合計	1,668	13,420
特別損失		
固定資産売却損	40	326
減損損失	103,590	8,402
固定資産除却損	20,106	6,565
投資有価証券評価損	-	181,575
退職給付費用	11,036	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,636
その他	363	-
特別損失合計	135,139	201,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,621,753	501,365
法人税等	2 732,784	2 92,670
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	408,694
少数株主損失()	-	14,096
四半期純利益又は四半期純損失()	888,968	394,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,406,838	4,652,127
売上原価	3,703,762	4,137,458
売上総利益	703,075	514,668
販売費及び一般管理費	¹ 471,911	¹ 577,435
営業利益又は営業損失()	231,163	62,766
営業外収益		
受取利息	434	212
受取配当金	6,290	6,294
受取賃貸料	1,923	500
助成金収入	8,341	7,234
その他	2,318	4,142
営業外収益合計	19,307	18,384
営業外費用		
支払利息	14,765	11,887
持分法による投資損失	5,545	-
手形売却損	293	497
その他	3,220	1,401
営業外費用合計	23,825	13,787
経常利益又は経常損失()	226,645	58,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	736	3,096
特別利益合計	736	3,096
特別損失		
固定資産売却損	-	314
固定資産除却損	8,073	1,392
投資有価証券評価損	-	29,421
退職給付費用	11,036	-
その他	363	-
特別損失合計	19,473	31,128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207,908	86,201
法人税等	² 92,092	² 15,431
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	70,769
少数株主損失()	-	338
四半期純利益又は四半期純損失()	115,816	70,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,621,753	501,365
減価償却費	716,109	707,127
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	-	4,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	254,791	39,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,907	24,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,660	3,422
受取利息及び受取配当金	27,335	23,902
支払利息	48,161	40,423
持分法による投資損益(は益)	10,769	-
有形固定資産売却損益(は益)	40	75
有形固定資産除却損	20,106	6,565
売上債権の増減額(は増加)	530,117	1,151,861
たな卸資産の増減額(は増加)	368,401	216,009
仕入債務の増減額(は減少)	1,178,350	1,283,701
投資有価証券評価損益(は益)	-	181,575
保険解約損益(は益)	-	3,761
退職給付費用	11,036	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,636
その他	54,324	112,775
小計	3,560,751	229,047
利息及び配当金の受取額	27,890	24,057
利息の支払額	46,665	39,498
法人税等の支払額	1,143,760	498,718
法人税等の還付額	-	16,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,215	268,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	10,923
定期預金の払戻による収入	5,500	6,000
有価証券の取得による支出	11,016	-
有形固定資産の取得による支出	567,429	686,075
有形固定資産の売却による収入	815	1,498
無形固定資産の取得による支出	7,122	1,480
投資有価証券の取得による支出	136	200
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,763	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,151	687,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	5,000
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	584,947	459,987
自己株式の取得による支出	117	482
配当金の支払額	278,394	159,726
リース債務の返済による支出	816	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	964,274	549,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,789	1,506,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	121,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,620,835	1 3,905,489

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 持分法適用会社であった北興商事(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用会社であった北興商事(株)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社はない。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は171千円、税金等調整前四半期純損失は4,807千円それぞれ増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,252千円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>工場財団組成分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,874,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,993,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,766千円</td> </tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,440,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">464,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486,659千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,874,444千円	機械装置及び運搬具	2,993,819千円	工具、器具及び備品	4,676千円	土地	82,826千円	計	4,955,766千円	建物及び構築物	581,920千円	土地	1,440,734千円	投資有価証券	464,005千円	計	2,486,659千円
建物及び構築物	1,874,444千円																		
機械装置及び運搬具	2,993,819千円																		
工具、器具及び備品	4,676千円																		
土地	82,826千円																		
計	4,955,766千円																		
建物及び構築物	581,920千円																		
土地	1,440,734千円																		
投資有価証券	464,005千円																		
計	2,486,659千円																		
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,183,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備購入支払手形</td> <td style="text-align: right;">47,135千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,183,214千円	支払手形	188,876千円	設備購入支払手形	47,135千円													
受取手形	1,183,214千円																		
支払手形	188,876千円																		
設備購入支払手形	47,135千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>869,479千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>173,479千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,328千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,957千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,866千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>5,778千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	869,479千円	給与手当	173,479千円	貸倒引当金繰入額	14,328千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,957千円	退職給付費用	22,892千円	公租公課	29,826千円	減価償却費	24,866千円	試験研究費	5,778千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>865,522千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>240,002千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,961千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>26,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,730千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>4,829千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	865,522千円	給与手当	240,002千円	貸倒引当金繰入額	1,947千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,110千円	退職給付費用	25,961千円	公租公課	26,194千円	減価償却費	37,730千円	試験研究費	4,829千円
出荷費	869,479千円																																
給与手当	173,479千円																																
貸倒引当金繰入額	14,328千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,957千円																																
退職給付費用	22,892千円																																
公租公課	29,826千円																																
減価償却費	24,866千円																																
試験研究費	5,778千円																																
出荷費	865,522千円																																
給与手当	240,002千円																																
貸倒引当金繰入額	1,947千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,110千円																																
退職給付費用	25,961千円																																
公租公課	26,194千円																																
減価償却費	37,730千円																																
試験研究費	4,829千円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>267,660千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>57,430千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,070千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>7,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,685千円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。</p>	出荷費	267,660千円	給与手当	57,430千円	貸倒引当金繰入額	5,088千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,992千円	退職給付費用	7,070千円	公租公課	7,497千円	減価償却費	9,431千円	試験研究費	1,685千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>出荷費</td> <td>288,693千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>77,637千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,549千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>9,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,120千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>2,108千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	出荷費	288,693千円	給与手当	77,637千円	貸倒引当金繰入額	607千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,064千円	退職給付費用	6,549千円	公租公課	9,427千円	減価償却費	13,120千円	試験研究費	2,108千円
出荷費	267,660千円																																
給与手当	57,430千円																																
貸倒引当金繰入額	5,088千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,992千円																																
退職給付費用	7,070千円																																
公租公課	7,497千円																																
減価償却費	9,431千円																																
試験研究費	1,685千円																																
出荷費	288,693千円																																
給与手当	77,637千円																																
貸倒引当金繰入額	607千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,064千円																																
退職給付費用	6,549千円																																
公租公課	9,427千円																																
減価償却費	13,120千円																																
試験研究費	2,108千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,741,435千円	現金及び預金 4,064,604千円
有価証券 10,934	預入期間が3か月超の定期預金 159,115
計 5,752,370	現金及び現金同等物 3,905,489
預入期間が3か月超の定期預金 120,600	
MMF及びCP以外の有価証券 10,934	
現金及び現金同等物 5,620,835	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,657

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	159,344	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
686.99円	711.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,796,827	14,174,199
普通株式に係る純資産額(千円)	13,681,716	14,174,199
差異の主な内訳(千円)		
少数株主持分	115,110	
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	54,657	51,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,915,343	19,918,094

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 44.63円	1株当たり四半期純損失() 19.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、それぞれ記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	888,968	394,598
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	888,968	394,598
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,918,317	19,916,988

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.81円	1株当たり四半期純損失()	3.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間については潜在株式がないため、当第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、それぞれ記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	115,816	70,431
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	115,816	70,431
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,918,115	19,916,111

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋信太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。